［長崎県波佐見町］
校務ＤＸ計画

学校における校務の負担軽減を図り、教職員の長時間労働を削減することで、児童・生徒と直接関わる時間や授業準備等、授業の質を向上させるための時間を確保し、教職員の働き方改革を進めるとともに、学校全体の指導力の向上につなげるため、クラウドツールの活用を前提とした校務ＤＸを積極的に推進します。

１．押印、ＦＡＸの原則廃止

令和５年１２月に文部科学省が公表した「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸ化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、ほとんどの学校でまだ保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務ＤＸを大きく阻害していることが指摘されていることから、災害や教育ネットワークの不具合時などＦＡＸの方が電子メール等より効率的な場合を除き、ＦＡＸ・押印の原則廃止に向けて、町内各学校に対して、教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行います。

２．校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムについては、閉鎖系ネットワーク下において運用しており、学校現場において教務・保健・学籍・成績管理など様々な校務で利用しています。

出席確認や保護者への文書配布などの汎用クラウドツールと連携し、教職員間での会議資料等のペーパーレス化、教職員等の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする環境を構築するため、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況を注視しつつ、教職員と学校現場における課題・ニーズ等の情報共有を図るなど、次世代の校務デジタル化に向けた校務系ネットワーク・システム等の現状分析や望ましい校務の在り方に関する検討を行い、校務支援システムのクラウド化を目指します。

３．次世代の校務デジタル化に向けた各種ツールの活用

現状においては、教職員のＩＣＴ活用能力に個人差があり、上手く活用できていないケースも散見されることから、全ての教職員が効果的に活用できるよう、教職員一人一人のＩＣＴ活用能力に応じた個別指導やＩＣＴ研修の実施回数を増やすなどの対応についても、学校やＩＣＴ支援員等と連携を図りながら検討します。

４．教員と保護者間の連絡のデジタル化

令和７年度から町内小中学校に保護者連絡アプリ「tetoru」を導入し、保護者のメールへの一斉連絡を可能とします。例えば、インフルエンザの流行による学級閉鎖の連絡や、欠席・遅刻等の連絡等を含め、今後とも利用率向上にむけて活用していく必要があります。